

一般社団法人武藏野青色申告会 会長賞

参議院選から考える税政策

東京都立三鷹中等教育学校

三年 本山 菜穂

日本の税金は、道路やゴミ処理、学校、病院などを支えるために使われている。しかし国民の負担にもなる。近年では増税や税に関する政策が注目された参議院選があった。私は、各政党の政策を調査し、減税の有無や期間がどのような影響を及ぼすのか考えた。

私は、現状維持の考え方の自民党、一時的な減税の考え方の立憲民主党、恒久的な減税の考え方の国民民主党を比較した。まず自民党は減税のかわりに給付や賃上げを行う政策。国の財源が確保され社会保障は安定するが、物価の上昇による減税賛成派の意見には応えられずに議席数を大きく落としていた。次に立憲民主党は食料品などの税率を0%にする政策。家計への影響が大きく、物価高に対応した政策ではある。一時的であるためその後の政策が必要になることが問題点だ。国民民主党は恒久的に消費税率を10%から5%に引き下げる政策。長期的に家計への負担を減らすことは可能になる。しかし、令和7年度当初予算の収入での消費税の収入は最も高くなっている。そのため、消費税収入が減ったときにどこから財源を集めのかということが問題点となる。

以上の税についての政策には、それぞれの良い点と悪い点がある。有権者になった際には、良い点だけに引っ張られずに、自分で情報を集めて精査する姿勢が必要になってくると思う。また、税についての政策を考えるとき、国民の負担の軽減と財源確保の両方を考えなければならず、バランスのとれた政策が必要になる。参議院選では減税の声が大きかったが、減税した後には財源確保のために再び増税が必要になってくると考える。私は、減税はせず給付や賃上げを行う自民党の政策が最もよいと思った。さらに、他国と比較して国民負担率と社会保障給付のバランスがあまりとれておらず、負担率に比べて給付が低いという課題もあると知った。給付や賃上げをすることで様々な問題が生じ、簡単なことではないが政策が徐々に実現し、よりよい社会ができると願う。